

貸借対照表

(2025 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,943,921	流動負債	1,039,867
現金及び預金	522,030	支払手形	175,871
受取手形	203,862	買掛金	189,375
売掛金	906,837	短期借入金	52,500
返品資産	75,741	1年以内償還予定社債	50,000
商品	12,010	1年以内返済予定長期借入金	278,472
製品	638,575	未払金	66,956
仕掛品	67,246	未払費用	18,806
原材料	201,755	未払法人税等	10,372
貯蔵品	24,689	預り金	17,403
前渡金	2,223	賞与引当金	32,050
前払費用	12,831	前受収益	211
短期貸付金	98,200	返金負債	110,869
未収入金	27,899	その他	36,978
その他	172,607		
貸倒引当金	△22,590	固定負債	1,557,733
		社債	200,000
固定資産	748,282	長期借入金	1,277,965
有形固定資産	695,158	繰延税金負債	26,904
建物	143,631	退職給付引当金	52,864
構築物	24,404		
機械装置	41,275	負債合計	2,597,600
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	21,004	株主資本	984,470
土地	416,246	資本金	100,000
建設仮勘定	48,596	資本剰余金	400,000
無形固定資産	25,330	資本準備金	400,000
ソフトウェア	21,328	利益剰余金	1,014,470
電話加入権	4,002	その他利益剰余金	1,014,470
		繰越利益剰余金	1,014,470
投資その他の資産	27,793	自己株式	△530,000
関係会社株式	6,920	評価・換算差額等	110,131
破産更生債権等	3,977	繰延ヘッジ損益	110,131
ゴルフ会員権	33,350		
長期延滞債権	25,873		
その他	4,958		
貸倒引当金	△47,286		
		純資産合計	1,094,602
資産合計	3,692,203	負債・純資産合計	3,692,203

※千円未満切捨てにて表記しております。

当期純利益:38,349 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表表示価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし 1998 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年4月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38 年

機械装置 2～15 年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によって行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 (期首) 27,472,906 株

(期末) 27,472,906 株

3. その他の注記

この計算書類に記載した金額は、全て千円未満切り捨てとしております。